

23 飼料増産総合対策事業

【4, 239(3, 259) 百万円】

対策のポイント

国産飼料の一層の生産と利用の着実な拡大による飼料自給率向上を進め、飼料をめぐる新たな国際環境に対応できる力強い畜産経営を確立します。

<背景／課題>

- ・畜産物の生産コストに占める飼料費の割合は、酪農において約4割となっており、飼料価格の高騰は、畜産経営に大きく影響。
- ・牛等の反芻動物にとって必須の飼料である粗飼料については、飼料作物の作付面積を110万haに拡大する目標を設定。
- ・水田での稲発酵粗飼料の生産は平成15年の5,214haから平成20年には8,931haに拡大。一方で適切な栽培や収穫・調製による品質改善が課題。
- ・飼料生産の担い手のコントラクターは平成15年の317組織から平成19年の479組織に拡大。しかし、なお受託面積は飼料生産の1割程度で、任意組織が6割を占める状況。

政策目標

飼料自給率の向上

24%（平成15年度） → 35%（平成27年度）

<主要内容>

1. 粗飼料の生産拡大 3, 751(2, 346) 百万円
 - (1) 高品質・高収量な稲発酵粗飼料の生産・利活用（1万円/10a）や、コントラクター等飼料生産組織の経営高度化を支援します。
また、粗飼料の効果的・安定的な供給体制を強化し、広域流通拠点の整備を支援します。
 - (2) 地域に適合した牧草等の優良品種の導入や土壌分析に基づく草地の改良により、生産性の低下した草地を高位生産性草地等へ転換する取組を支援します。
 - (3) 飼料用米の円滑な生産拡大及び畜産物の安全確保を図るため、粳米等作物中への農薬残留試験及びこれらを給与した畜産物中の残留試験の取組を支援します。
 - (4) 奨励品種の選定・普及、飼料作物種子の安定供給や飼料生産・放牧に関する技術の向上の取組及び飼料増産に向けた推進活動を支援します。
2. エコフィードの生産拡大と利用の促進 488(913) 百万円
 - (1) 新たに、食品関連事業者と畜産農家等とのマッチングのための情報整備、エコフィードを給与して生産された畜産物の認証制度の検討等に対して支援します。
また、引き続き、配合飼料メーカーと食品残さ飼料化業者が連携しエコフィードの生産・利用を拡大させる取組に対し支援します。
 - (2) 地域の畜産農家等が共同で利用するTMRセンター等において、地域で発生する食品残さ等（豆腐粕、農場残さ等）の収集や飼料作物（青刈りとうもろこし、牧草等）の生産により、地域内の資源を原料とする混合飼料を製造する取組に対し支援します。

（補助率：定額、1/3、1/2）
事業実施主体：民間団体

（お問い合わせ先：生産局畜産振興課（03-3502-5993（直））

飼料増産総合対策事業

○ 稲発酵粗飼料の生産利用の推進

- ・ 高収量・高品質な稲発酵粗飼料の生産・利用を推進(1万円/10a)

【国産粗飼料増産対策事業 2,399百万円】



稲WCSは水田で作りやすく
家畜の嗜好性も良好

○ 高位生産性草地への転換

- ・ 生産性の低下した草地の高位生産草地への転換
(補助率1/3以内、上限10万円/ha)

【草地生産性向上対策事業 824百万円】



草地改良により
収量は3割向上

○ コントラクター(飼料生産受託組織)の育成

- ・ 面積拡大、法人化等を行うコントラクター等に対する機械・施設の導入を支援(補助率1/2以内)

【国産粗飼料増産対策事業 2,399百万円】



コントラクターは年々拡大し、
現在は飼料生産の1割を担う

○ エコフィード等未利用資源の利用推進

- ① 食品残さの利用拡大の取組を助成(利用拡大量に応じた助成等)
- ② エコフィードを給与した畜産物の認証制度の構築を支援、食品産業と畜産業のマッチング支援

【①②:エコフィード緊急増産対策事業

330百万円】

【①:地域資源活用型エコフィード増産推進事業
158百万円】



食品産業から排出される
年間1100万トンの食品残さの
飼料化を推進

○ 粗飼料の広域流通の推進

- ・ 粗飼料の広域流通拠点を育成するために必要な機械・施設等の導入を支援
(補助率1/2以内)
- ・ 広域流通を推進するための調査検討を実施
(定額補助)

【国産粗飼料増産対策事業 2,399百万円】



遠方の畜産農家にも効果的・
安定的に供給可能な流通拠点

○ 飼料用米の農薬使用に係る安全性確保や飼料生産技術の向上に向けた取組

- ① 飼料用米の病虫害防除に必要な農薬の適正使用を可能とするため、籾の農薬残留試験等の取組を支援。(定額補助)
- ② 奨励品種の選定・普及、飼料作物種子の安定供給や飼料生産・放牧に関する技術の向上、飼料増産に向けた推進活動を支援。(定額補助)

【①飼料用米農薬安全確保事業 441百万円】

【②飼料増産対策強化推進事業 88百万円】

国産飼料に立脚した畜産の確立